



「(仮称)臨海部ビジョン」は、川崎臨海部にかかわる全ての方が共有できる「30年後を見据えた目指すべき将来像」と、その実現に向けた戦略や取組の方向性を示すものです。

平成28、29年度の2ヵ年をかけ作成することとしており、この「中間とりまとめ」では、これまでの検討状況や今後の検討の方向性をお伝えします。

内容については、有識者や企業との会議、意見交換等に基づきとりまとめを行いました。

【目次】 1 はじめに・・・・・・・・2 2 ビジョン検討の前提となる状況について・・・・・・6 3 川崎臨海部の目指すべき将来像・・・・・・・12 4 今後の検討スケジュール・・・・・・・・・・・・24

1 はじめに

1-1 ビジョン策定の背景・目的・手法

○背景

【グローバル(世界の)情勢】

- ○経済のアジアシフトと人口増加、高齢化の進展
- ○地球規模の温暖化対策とエネルギーシフト
- ○IoT、AIなどの産業革命や技術革新

【ローカル(日本の)情勢】

- ○生産年齢人口減少、首都圏への人口集中
- ○石油など重化学工業の国内市場縮小
- C O 2 排出量の削減に向けた全国的取組

【川崎臨海部の現況】

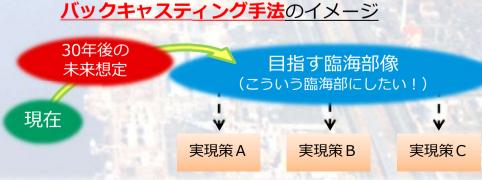
- ○グローバル化に伴う製造機能の海外移転など、産業構造が大きく転換
- ○高度成長期以来、生産を続けてきた設備の老朽化が進行
- ○ライフサイエンス分野の国際戦略拠点形成や水素プロジェクトなどが進み、新たな成長産業の芽が生まれつつある

○目的

本市における「力強い産業都市づくり」の中心の役割を担う川崎臨海部について、これからの日本の成長を牽引する「産業と環境が高度に調和する地域」として、持続的に発展させるため、30年後を見据えた臨海部の目指すべき将来像やその実現に向けた戦略、取組の方向性を示す。

○手法

現在直面している個々の課題に対し、30年後に 想定される未来を踏まえた臨海部の目指す将来像を 設定し、共有したうえで、その実現策を検討する バックキャスティング手法により策定する。



1-2 平成28年度からの検討状況

臨海部ビジョン有識者懇談会



産業、環境、都市計画などの専門家から構成される有識者懇談会を 3回開催し、幅広い視点からの意見聴取、議論を行った。

- ■第1回(平成28年10月5日) 臨海部の歴史、企業動向を踏まえ、ビジョン策定に必要な視点やポイントを議論
- ■第2回(平成28年12月26日) 企業動向等を踏まえ、30年後の臨海部の役割、ビジョンの方向性を議論
- ■第3回(平成29年3月7日) ビジョン全体の方向性、「目指す臨海部像」について議論

企業・有識者・市民・関係者との意見交換等



臨海部にかかわる全ての人が共有できるビジョン作りを目指し、臨海部企業で働く様々な人(本社及び川崎工場/経営層・現場・若手)、専門家(コンビナート論、知財、エネルギー、物流、観光など)、他の自治体、視察に訪れた市民等へのインタビューや意見交換を実施した。

- ■企業・有識者等へのインタビュー(59件)
- ■臨海部立地企業(NPOリエゾンセンター加盟企業)との研究会において臨海部の将来像等に関する意見交換を実施(7回)
- うち2回はワークショップを実施(臨海部のSWOT分析、若手による「働き続けたい企業、働き続けたい地域とは」)

庁内検討

臨海部の将来にわたる変化を見据えた庁内横断的な 検討を行うため、市長を座長とする幹部による会議 と、関係部署による会議を開催した。

- ■国際戦略拠点形成推進本部会議(市長を座長とする幹部 による会議:4回)
- ■臨海部ビジョン検討会議(関係部署による会議:3回)
- ■この他、担当者による打合せを多数実施

2 ビジョン検討の前提となる 状況について

2-1 川崎臨海部のあゆみ①

京浜臨海部の形成(1900~1950年代)

- 首都圏の中で、大規模で安価な土地を求めて、川崎に企業が次々と立地。
- 実業家の浅野総一郎が、大型船が泊まれる港の整備及び川崎・横浜にまたがる 臨海部の埋立に着手。
- 十地の不足に対応する形で埋立事業が進み、企業集積も進展。
- 関東大震災を契機として、工場が東京から川崎・横浜地区に次々に移転。
- 太平洋戦争により壊滅的な打撃を受けるが、朝鮮戦争を機に経済活動が発展。



浅野総一郎(出典:浅野工学専門学校)

高度経済成長を牽引(1950~1970年代)

- 1950年代に埋立事業及び企業誘致が進展し、戦後、鉄鋼・非鉄 金属を中心とした企業の立地、発電所建設、石油パイプラインと シーバースの整備によりコンビナートが形成。
- 日本最大級のコンビナートとして日本の高度経済成長を牽引。
- 扇島、東扇島の造成を終え、現在の臨海部コンビナートの形となる。



環境問題と解決に向けた取組(1960~1990年代)

- 高度成長期に工場からの排水・排煙により環境問題が 深刻化する。
- ▶ 市民運動の高まり
- ▶ 公害防止に関する条例、日本初の環境アセスメント条例の制定
- ▶ 丁場の排煙設備や環境対策技術などの向上
- 市民・企業・行政の努力により環境問題は徐々に改
- 以降、産業と環境が調和したエリアを目指す。





現在

2-1 川崎臨海部のあゆみ②

産業の空洞化(1990年代)

- 企業のグローバル化と国際的な分業化の進展を受け、工場が海外や地方へ移転し、遊休地が顕在化。
- 1996年度以降の推移では、1999年度のピーク時には遊休地220haを記録。

臨海部の再生(1990~2010年代)

- 産業構造の質的な変化等に的確に対応し、新たな臨海部の創生を図るため、1992年に「川崎臨海部 整備基本計画」を策定。
- 川崎臨海部の再活性化に向け、新たな産業立地促進とまちづくりを推進するため、 2003年に「川崎 臨海部再生プログラム」が策定され、その実践組織(川崎臨海部再生リエゾン推進協議会)を設立。
- 連携のプラットフォーム機能として、 2004年に地元産業界、行政関係者、学識経験者からなる「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」設立。
- 企業間連携を通じたエリア全体の効率性向上、産業と環境の好循環を実現するスマートコンビナートの構築を目指すため、「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」設立。

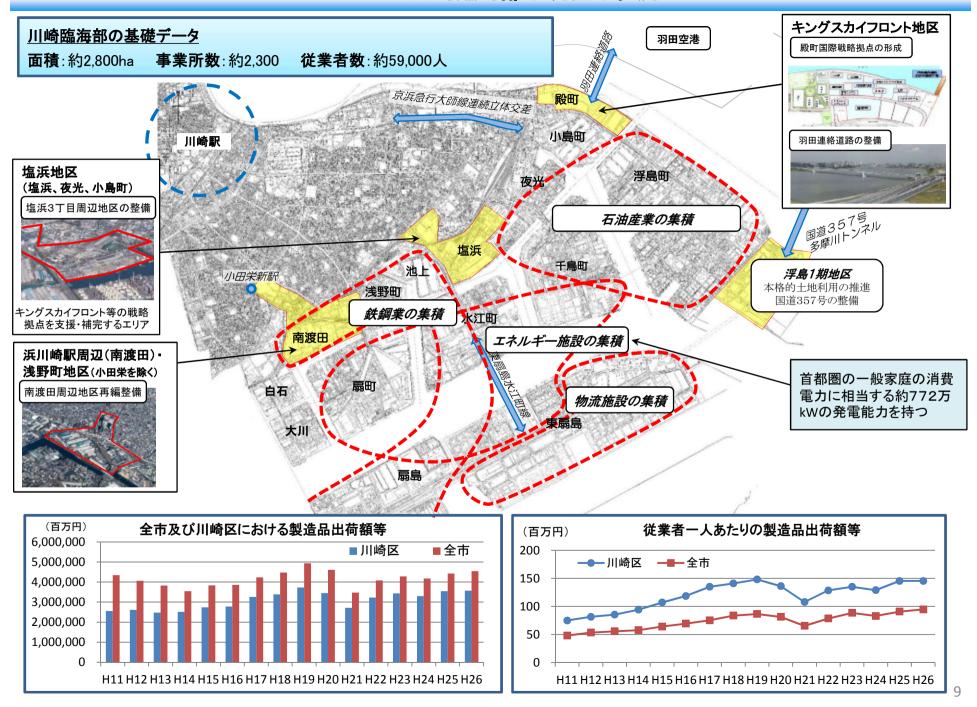
新たな拠点形成と新産業創出(2010年代~現在)

- 臨海部の活性化と持続的発展を推進するため、2011年に「川崎臨海部 土地利用誘導ガイドライン」を策定。
- 殿町3丁目のいすゞ自動車工場跡地に、ライフサイエンス・環境分野における世界最高水準の研究開発から新産業を創出する国際戦略拠点「キングスカイフロント」の拠点形成を開始。
- 2011年度に国から国際戦略総合特区に指定。2014年度に、川崎市を 含む東京圏が国家戦略特区に指定。
- 次世代エネルギー源としての期待が高い水素の普及に向け、2014年度 に「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」を策定し、これに基づく 具体的なプロジェクトを推進。



いすゞ自動車工場の跡地が最先端の 研究拠点に

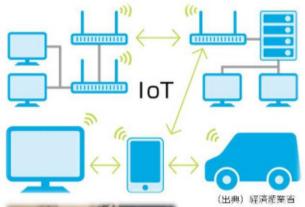
2-2 川崎臨海部の現在の状況



2-3 バックキャスティングのための未来想定(主に産業分野における30年後の社会経済環境)

- ▶ 第4次産業革命の進展や健康に対する関心・意識の向上からソーシャルイノベーション(社会問題の革新的な解決法)の重要性が高まるなど、現在のビジネスモデルや社会のあり方、価値観が変容することが想定される。
- ▶ 科学技術(特に人工知能やIoT)の進展により、雇用のあり方や働き方が変容し、ライフスタイルにも変化が促されることにより「場(人が集まること)」の重要性が増す可能性がある。
- ▶ 地球温暖化の深刻化により、世界規模での対応が求められている。

※写真は将来のイメージ





(出典)JR東海







(出典) 日産自動車

(出典) 経済産業省

2-4 川崎臨海部に期待される役割

- ▶ 世界ではグローバル化の進展と社会変革が想定される中、日本は自律的・戦略的に他国とネットワークを形成しながら、地球環境問題、少子化、超高齢社会など地球規模の課題を解決する先進国として、成熟社会における豊かさを創り出す役割が期待されている。
- ▶ その中で、川崎は環境問題や産業空洞化など様々な困難に対応してきた歴史・経験を活かし、率先して社会的困難を解決し、産業の強みを活かした新しい価値を創出する役割が期待されている。

世界の中の日本



今後もグローバル化の進展や大きな社会変革が想定される

- ▶ 臨海部は、川崎市の「力強い産業 都市づくり」の中心として、付加 価値や雇用を生み、首都圏の生活 を支えるエネルギーや物流の拠点 という役割を担っている。
- ▶ 今後は、川崎が世界をリードする ために、新しい価値を率先して創 出する役割が期待されている。



川崎の中の臨海部



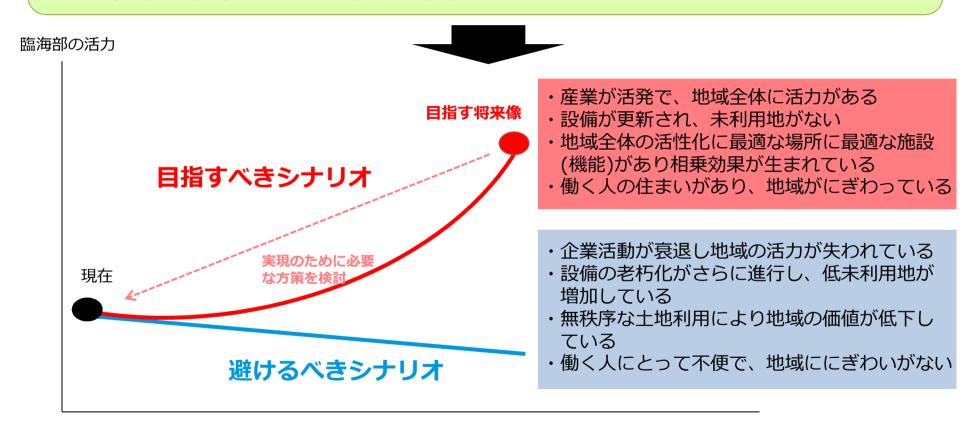
「力強い産業都市」の 中心として新しい価値 の創出を先導する地域

3 川崎臨海部の目指すべき将来像

3-1 ビジョンを策定する上での基本的な考え方

現在の動向

- ➤ 石油産業を中心に業界再編の動きがある。
- ▶ コンビナート全体の設備老朽化が進むと同時に、低未利用地が分散的に発生している。
- ▶ 物流施設の老朽化が進む一方、新規施設の需要が高まっている。
- ▶ 川崎駅と臨海部の間のエリアの活性化の必要性が高まっている。



時間の経過

現在の動向を放置した場合、臨海部の活力が低下し、地域全体の衰退につながるリスクがある。 ビジョンにより「目指す臨海部像」を共有した上で、この地域に関連する動きなども活用し、その実現 に向けた方策を検討する必要がある。

3-2 ビジョンの構成

目指す臨海部像

臨海部にかかわる人が共有できる、30年後の将来像を表す言葉やイメージを設定する。「ワクワクできる」「多様な人材が集い交わる」「働く・暮らす・学ぶが充足する」などの要素により、新たな価値を生み出す地域を表現する。

戦略・取組の方向性

「目指す臨海部像」を実現するために、臨海部のどのような地域資源をどのように活用する のか、といった方策の方向性を「戦略・取組の方向性」として設定する。



プロジェクト

「目指す臨海部像」を実現するために、「戦略・取組の方向性」に基づき直近10年程度を目途に先導的・モデル的に取り組む具体的な「プロジェクト」を設定する。「プロジェクト」は、企業を主体に取り組むこと、連携により取り組むこと、行政を主体に取り組むことなどに分類する。

3-3 「目指す臨海部像」に関する企業・有識者からの主な意見①

社会変革



社会全体が、成長よりも成熟に転換していく可能性が十分にある



今後は「豊かさを追い求める途上国」と「豊かさ を深める先進国」の間で機能分担の話が出てくる



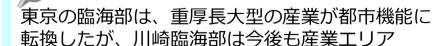
30年後は、「オープンで全てがつながっている社会」で、効率性と効果の追求が今よりも進む

川崎臨海部の地域性



「東京と近いが東京ではない」という川崎の独自 性がある

羽田と一体的に発展するということを前面に打ち 出してはどうか



川崎は社会的課題や社会的困難に対してチャレン ジしてきた歴史がある

今後も川崎が率先して取り組むのがアイデンティ ティではないか

ビジョン全体



ワクワクする感じが臨海部に生まれると良い



川崎臨海部は多様な企業が共存共栄し、シナジー 効果が発揮できるエリアになるといい



新しい価値を創り続けていくことが一番大事



30年先に、非常に高付加価値なものが生産されていて、そこで見たこともないようなことが行われているというのが、この地域の究極的なゴール



一つのエリアで『働く』『暮らす』『学ぶ』ができる地域共生モデルができれば世界に誇れるエリアとなる



市街地ではできない社会実験的なことができる空間として、新しい技術開発の実験場として使って もらうのがいいのではないか



企業単独ではできないことがコラボレーションで 可能になれば、その地域にしかない価値になる

3-3 「目指す臨海部像」に関する企業・有識者からの主な意見②

産業



日本で最も付加価値を生み出すエリアという旗が一番大事



川崎臨海部のように、従来型産業と今の新しい産業が両方あることは世界的にも珍しい やはり、ものづくりの旗は下ろすべきではない



川崎の立地特性を考えると、必然的に新分野、高 付加価値を目指すことになる



川崎臨海部に投資が生まれるとすると、スクラップ・アンド・ビルドが基本となるので、それを促進させるような制度措置が必要



施海部は、東京が近く今後も産業用地の需要が伸びる可能性がある スリム化だけでなく、設備の更新や増強なども考



えなければならない

IoTの発展により、工場とユーザーがつながる 30年後を見据えたときに、重厚長大や軽薄短小 が混在、融合するのではないか



集合知が製品の価値を決め、消費者が評価する時代になっている

製品を作る側が予想できないので、場を作り、連携しながら社会実験をすることが重要

環境



臨海部が長期的にゼロエミッションを目指すのは 妥当



競争力という観点から環境を犠牲にするのはあり 得ないと考えている



川崎の驚くべき点は、これだけ産業がありながら 自然が豊かであること、一番の宝は多摩川だ



エリアを活用するためには土壌汚染の問題を乗り 越えなくてはいけない

3-3 「目指す臨海部像」に関する企業・有識者からの主な意見③

エネルギー



エネルギー拠点としての臨海部の役割・特徴は今後も維持し続けることが妥当



電気などエネルギーの供給量は相当なものがあり、 非常に高度な都市インフラをどうやってネット ワークさせていくのかという議論が必要

交 通



産業の転換に対応するには、交通アクセスの改善 が重要



ライフ・グリーン・ウェルフェアに加え、モビリ ティイノベーションに取り組んではどうか

防災



防災については理想を語るよりも基本的な取組が 重要



災害時に必要な事項を列挙し、愚直に1つずつ懸 念事項を潰していく必要がある

人 材



ホワイトカラーも大事だが、それだけではダメ で、川崎臨海部の強みである優秀な「技能者」を 育てることが大事



21世紀型のイノベーションは、組織を超えた人のつながりから生まれる



企業の工場における「学び」も大事



川崎は技能者が多いので、技能と先端の科学が上手にコラボレーションするような仕組みが作れると非常に魅力的

物流



今後も川崎臨海部での物流需要は旺盛だろう



「羽田空港に近い川崎にも航空貨物を扱う物流施 設ができてもおかしくない

「目指す臨海部像」に関する企業・有識者からの主な意見④ 3 - 3

暮らし

これからの時代には、人が集まってくること(職 住近接) が選ばれる地域の条件



『働き続けたい地域』は、「交流が盛んな地域」 「誇りが持てる地域」「働く人を応援する仕組み がある地域」



交通アクセス向上や空間リノベーションなどを通 じて、高度人材が働きたいと思えるエリアづくり をしてほしい



川崎駅から臨海部までのエリアのイメージが変わ ると臨海部全体のイメージが変わる



良質な住環境を作るには、散歩ができる空間や、 小さくてもよいので公園が必要



都市開発にオープン系の考え方を取り込み、プ レーヤーが集まって考えるような面白さを作るこ とが出来れば、川崎らしくなる

市 民



臨海部は川崎の最大の自慢だということが必要



こどもにこそ臨海部の良さを伝え、理解してもら うのが良い



北部の市民からは臨海部の活動が見えていないこ とを考慮すると、臨海部の取組を市民が見えるよ うな、地域資源を活かした楽しい場所がほしい

その他



臨海部を考えるうえでは、広域的な環境変化を意 識しながら議論を進めるべき



これからは「世界中の都市の中から、あえて川崎 に投資したい! と思ってもらえるように、選ばれ るだけの価値を創っていかなければいけない

3-4 「目指す臨海部像」とは

▶ 様々な分野が横断的に関連する臨海部の長期的な発展を目指すため、企業や有識者の意見から導き出される地域全体の「目指す臨海部像」を設定する。

臨海部の原動力となる要素

新しい価値を創り続けていくことが一番大事

日本で最も付加価値を生み出すエリアという旗が大事

社会が成熟化し、製品の価値を消費者側が決める時代

ワクワクする感じが臨海部に生まれると良い

臨海部は川崎の最大の自慢だということが必要

臨海部の活力を支える要素

21世紀型のイノベーションは、組織を超えた人のつながりから生まれる

企業単独ではできないことがコラボレーションで可能になれば、その地域にしかない価値になる

『働き続けたい地域』は、「交流が盛んな地域」

一つのエリアで『働く』『暮らす』『学ぶ』ができる地域共 生モデルができれば世界に誇れるエリアとなる

羽田と一体的に発展するということを打ち出す

「目指す臨海部像」の要素

- ◆ 成熟社会における豊かさを実現する産業が躍動し、最先端の研究が行われ、新たな技術が生まれ続ける未来があふれる地域として、働く人や市民の誇りとなっている。
- ◆ 多様な人材が集い交わり、「働く・暮らす・学ぶ」が充足した
 魅力的な地域環境が調和している。

3-5 「目指す臨海部像」を構成する30年後の分野ごとのイメージ

【産業】高機能化したコンビナートや健康・環境・素材など川崎の強みを活かした産業が、社会的困難を率先して解決しながら ら躍動し、最先端の研究が行われ新しい技術を生み出しながら日本を牽引している。

【環境・エネルギー】 域内ゼロエミッションを実現し、クリーンなエネルギーが首都圏の経済や生活を支えている。

【防災】災害発生時にも人々の命と生活を守るための強靭なライフラインと社会インフラ、地域全体の体制を整えている。

【物流】先端的な技術による物流の高機能・高度化が図られ、国内外の結節点としての役割を果たしている。

【交通】技術の進展を踏まえた、誰もが快適に感じる交通環境が整備されている。

【夢らし・人材】多様な人材の多様な働き方・学びを支え、地域の人にとっても快適に暮らすことのできる地域となっている。

【市民・イメージ】 臨海部のイメージ転換が図られ、市民の誇りとなる新しい臨海部像が確立されている。

豊かさを実現する産業が躍動

魅力的な地域環境が調和

3-6 「目指す臨海部像」の実現に向けた「戦略・取組の方向性」

- ▶ 川崎臨海部の地域風土を活かして、世界をリードする人材・企業から選ばれる地域を目指すため、「成長から成熟へ」の社会変革を先取り、「豊かさ」を体現する高付加価値な生産、研究、サービス創出を行いながら、労働環境、操業環境、生活環境、教育環境を高い水準で実現するための戦略を進める。
- ▶ 羽田空港との近接性など川崎臨海部の地域特性を活かして、新たな価値を次々に創出する地域を目指すため、多様な人材が集まり交流する「オープン・コラボレーション」や、産学官の組織を超えた異分野との融合が行われるような戦略を進める。



3-7 「プロジェクト」の企画に向けた今後の検討課題

▶ 「目指す臨海部像」の実現に向け、立地企業や本市が中心となり解決に向けて取り組むべき課題を抽出。

検討の視点	取り組むべき項目	検討の方向性
新たな産業の創出	◆新たな産業創出拠点の形成や周辺地域への産業 波及 ◆イノベーション創出に向けた人材の育成	イノベーション創出に向けた産業拠点の形成の検討、キング スカイフロントと臨海部全体の連携による周辺地域への産業 波及効果創出に向けた検討
	◆設備更新・増設を促進する制度構築	設備更新・投資に関連する諸制度の洗い出し、最適な制度の 検討
産業競争力の強化	◆低未利用地の把握 ◆低未利用地の点在性の解消	低未利用地の把握、利活用を促進する仕組みづくりの検討
	◆円滑な土地利用転換を促す仕組みづくり	土地利用に関連する諸制度の洗い出し及び土地整序化を促す 仕組みの検討
環境に配慮した地域 づくり	◆低CO2化と清潔な地域づくり、生物多様性の 保全、良好な景観づくり	産業と両立する環境のあり方や取組の検討
産業活力と良質な環境を支え るエネルギーバランスの実現	◆安定的なクリーンエネルギーの創出、普及	水素をはじめとしたクリーンエネルギーの推進に向けた取組 の検討
働きやすく暮らしやすい生活 環境づくり	◆多様な働き手に対応する生活基盤の構築	多様な住まい方に対応する住環境等や子育て支援施設導入の 検討
	◆次代を担う人材の確保、育成	地域全体の働き方改革や人材確保、育成に向けた取組や学び の場の創出に向けた検討
	◆憩う場所、交流ができる機会の増加	快適に飲食、休憩ができ、組織を越えた交流ができる施設・ 仕組みの導入の検討
高機能な物流拠点形成	◆産業活動や市民生活を支える物流の高機能化	物流施設の設備更新と高機能化の促進に向けた検討、新たな物流システムの検討
快適な交通アクセスの実現	◆選択の多様性、移動の快適性など快適なアクセ スの実現	新しい技術や周辺環境の変化を踏まえ、既存の計画に捉われない臨海部の交通のあり方の検討
防災力の強化	◆地域全体の災害対応力の向上	災害時シミュレーションの実施や防災・減災・早期復旧に必 要なソフト・ハード両面の対策の検討
市民イメージの向上・転換	◆臨海部のイメージの向上 ◆臨海部の取組に関する理解の促進	市民(特にこども)に対する教育環境の充実に向けた検討
		港湾空間を活かした地域活性化策の検討
		企業活動の見える化に向けた検討

3-8 川崎臨海部の目指すべき将来像

イノベーションの創出に向けた新たな産業の拠点を核に産業が波及し、日本の成長を牽引する地域。 能 健康、環境・エネルギー、ものづくり(素材)など川崎の強みを活かした産業が躍動する地域。 多様な人材とのコラボレーションにより、新たな価値を常に創出し続ける地域。 多様な産業と、それを支える魅力的な住空間が整い、地域全体に楽しさと魅力が感じられる地域。 成熟社会における「豊かさ」を実現しながらワクワク感を抱ける地域。 エリア 東京港 東京都市大学 東京との連携 高津区 川崎市内陸部の 久が原駅 大田区 第1層 企業や市民との連携 第2層 羽田空港と一体となった 世界的な国際拠点に発展 第3層 多摩川の環境を活用した市民 商業・ビジネスの拠点 に親しまれる空間の創出 働きやすく暮らしやすい生活環境の実現 (臨海部で働く人たちが快適に暮らし学べ 付加価値の高い生産を行う る、潤いのある空間づくり) Tリア 産業活力と良質な環境を支 高度かつ最先端の えるエネルギーバランスを 研究開発と価値の創出を行うエリア 実現するエリア 横浜との連携 神奈川区 高度かつ最先端の機能 を備えた物流エリア 快適な交通アクセスの実現 防災力の強化 市民イメージの向上・転換

横浜港

23

4 今後の検討スケジュール

4 今後の検討スケジュール

今後の検討の方向性

- 「目指す臨海部像(ビジュアルイメージ)」の検討
- ▶ 30年後を見据えた目指す 将来像を表す一言の検討
- ▶ ビジョン実現に向けた戦略・取組
 の方向性の検討
- ▶ 直近10年程度を目途に実施するプロジェクトの検討

スケジュール(予定)

- ▶ 6月 シンポジウム
- > 7月 第4回有識者懇談会
- ▶ 10月 第5回有識者懇談会
- ▶ 11月 ビジョン(案)公表
- ▶ 12月 意見募集
- ▶ 2月 第6回有識者懇談会
- ▶ 3月 ビジョン策定

※意見は年間を通じて募集しています。